



# アジアIT革命の象徴「インド」ガイドブック

～多様性に富む世界最大の民主主義国～

岡三証券株式会社  
グローバル金融調査部  
2019年12月11日

## <目次>

1. インドの基本情報
2. 略史
3. 大統領、政治
4. 主要産業
5. 人口
6. インド・ルピーと政策金利の推移

※表紙の写真はインクレディブル・インディア インド政府観光局より

最後に重要な注意事項が記載されていますので、十分にお読みください。

# 1. インドの基本情報

| 国名       | インド共和国 (Republic of India)                                                               |
|----------|------------------------------------------------------------------------------------------|
| 面積       | 328.7万km <sup>2</sup> (日本の約9倍)                                                           |
| 首都       | デリー                                                                                      |
| 人口       | 13億3,391万人 (2017年)                                                                       |
| 言語       | ヒンディー語 (連邦公用語)、英語 (準公用語)                                                                 |
| 宗教       | ヒンドゥー教 (80.5%)                                                                           |
| 国土       | 南アジアに位置し、世界第7位の国土面積を有する。また、豊富な天然資源に恵まれており、石炭や鉄鉱石の埋蔵量は世界有数である。                            |
| 日本とのつながり | 日本とインドは1952年に国交を樹立して以降、友好関係を維持してきた。2014年に両国関係は「特別」戦略的グローバル・パートナーシップへ格上げされるなど良好な関係を築いている。 |



出所：外務省、(財) 国際金融情報センター

## 2. 略史

| 年                 | 出来事                           |
|-------------------|-------------------------------|
| 紀元前<br>2300年<br>頃 | インダス文明栄える                     |
| 1857年             | 最初の団結をもった反英闘争といわれるインド大反乱      |
| 1947年             | 英国領より独立                       |
| 1950年             | インド憲法の施行、インド共和国の成立、ネルー初代首相の就任 |
| 1952年             | 日本とインドの国交樹立、第1回総選挙の実施         |
| 1974年             | 初の核実験の実施                      |
| 1991年             | 経済自由化政策の導入                    |
| 2004年             | パキスタンとの和平に向けた「複合的対話」の開始に合意    |
| 2014年             | インド人民党（BJP）を中心とするモディ連立政権の成立   |
| 2016年             | 高額紙幣廃止の実施                     |

出所：各種資料より岡三証券作成



インドの国旗は多宗教・他民族の団結を象徴しているよ。  
 サフラン色はヒンズー教（または勇気と犠牲）、緑色はイスラム教（または公平と騎士道）、白色は両宗教の和合（または平和と真理）を表しているよ。



### 3. 大統領、政治



#### ナレンドラ・モディ首相

- ・グジャラート大学にて政治学修士号を修得
- ・インド人民党(BJP)に所属
- ・2001年～2014年まで、グジャラート州首相
- ・2014年に第18代インド首相に就任
- ・2019年に第2次政権を発足(～2024年)

世銀「ビジネスのしやすさランキング」では、2014年版の134位(189ヵ国中)から2019年版では77位(190ヵ国中)へ大幅に上昇したよ。行政改革や制度改革が進展したことが評価されたんだね。

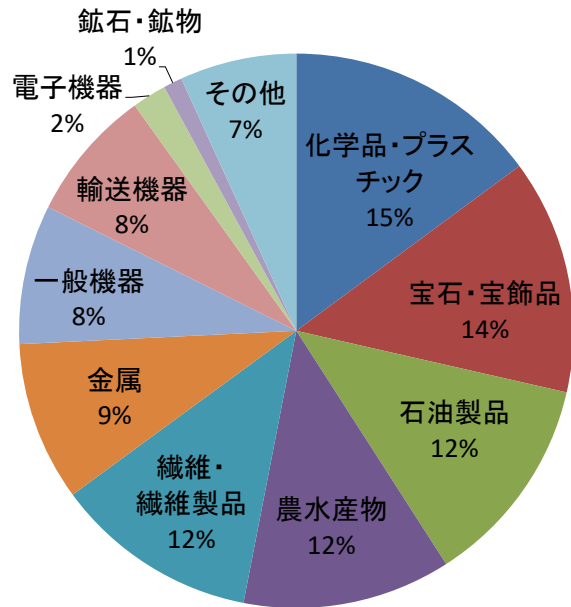
#### “モディノミクス”の主要政策

|               |                                                                                                                                         |
|---------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| Make in India | <ul style="list-style-type: none"> <li>・製造業への外国投資を促進</li> <li>・外資規制の緩和、工業団地・経済特区の新增設、インフラ整備など</li> </ul>                                |
| Digital India | <ul style="list-style-type: none"> <li>・電子機器の国産化やIT分野の雇用増加</li> <li>・行政手続きの電子化、効率化</li> <li>・生体認証式ID(アーダール: インド版マイナンバー制度)を導入</li> </ul> |
| インフラ整備        | <ul style="list-style-type: none"> <li>・外資誘致に向け、インフラ整備を加速</li> </ul>                                                                    |
| 物品・サービス税(GST) | <ul style="list-style-type: none"> <li>・2017年7月に導入</li> <li>・これまで国・州で課税されていた煩雑な税制度を一本化</li> <li>・外資企業進出の促進や取引の活発化などにつなげる</li> </ul>     |
| 不良債権問題        | <ul style="list-style-type: none"> <li>・2016年5月には新破産法が可決</li> <li>・インド中銀は金融機関に対し、不良債権処理を指導</li> <li>・政府も国営銀行に対し公的資金を注入するなど対処</li> </ul> |
| 国民皆銀行口座       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・2014年8月より開始</li> <li>・近代的な金融サービスにアクセスできない農村部や貧困層に銀行口座を無償で提供</li> </ul>                          |
| 高額紙幣廃止        | <ul style="list-style-type: none"> <li>・2016年11月に実施</li> <li>・偽造紙幣や不正資金を一掃するため、500ルピー札と1,000ルピー札を廃止</li> </ul>                          |



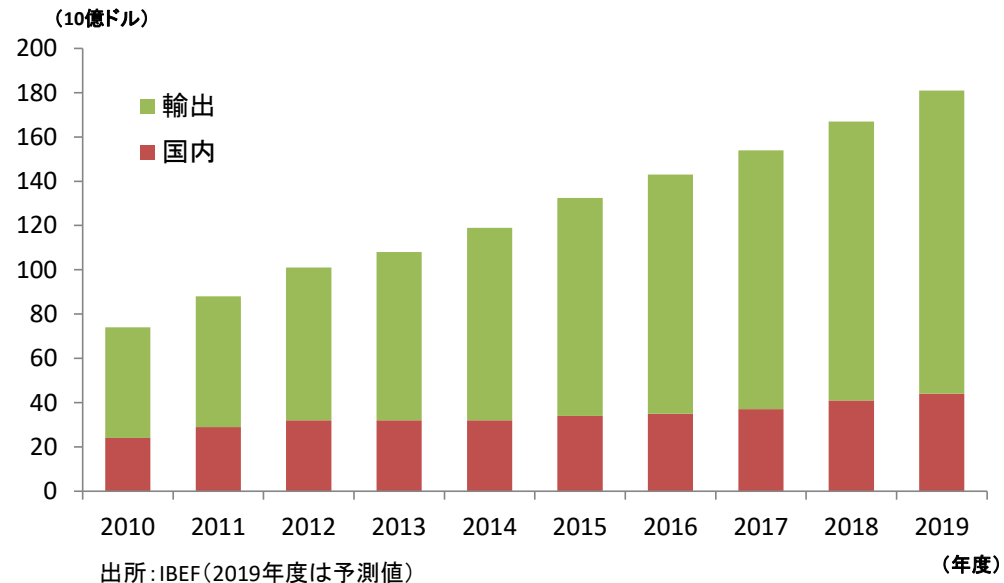
## 4. 主要産業

品目別輸出構成比(2017年度、金額ベース)



出所: 商務省

IT産業の市場規模



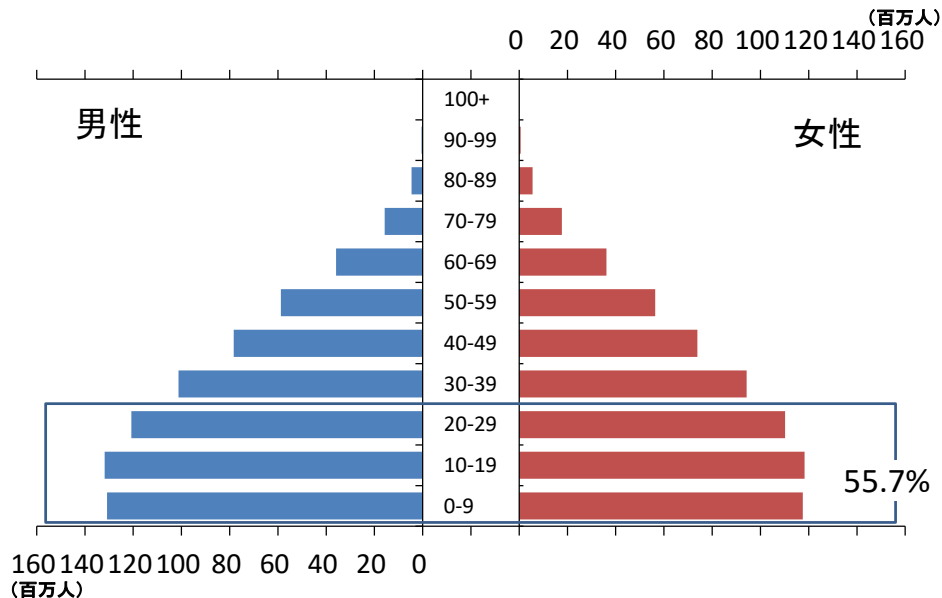
出所: IBEF(2019年度は予測値)

(年度)

- 宝石・宝飾品（主に金とダイヤモンド）は伝統的な主要輸出品となっている。また、ダイヤモンド研磨の技術は競争力が高く、世界市場で圧倒的なシェアを誇る
- インドはインド工科大学（IIT）など世界的にも優れた教育機関を有する。米国のシリコンバレーなどで活躍する者も多く、マイクロソフトやグーグルのCEOはインド出身である
- 最近ではモディ首相の登場によりインドのビジネス環境が改善したことから、インドに帰国し、ITベンチャーを立ち上げる例も増えているようだ

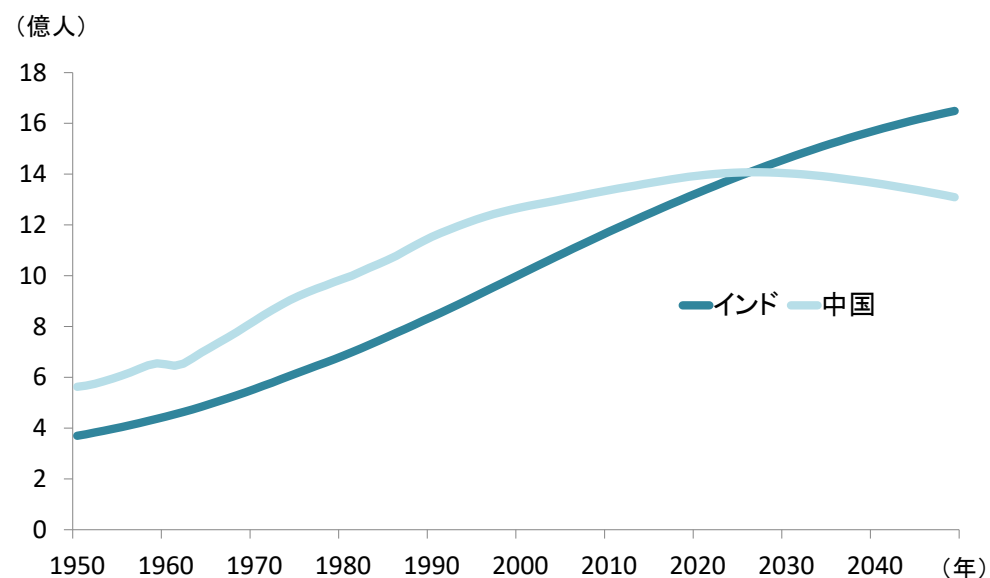
## 5. 人口

インドの人口ピラミッド(2015年)



出所: 国連人口統計局、チャート内の数値は総人口に占める29才以下の人口比率 (岡三証券算出)

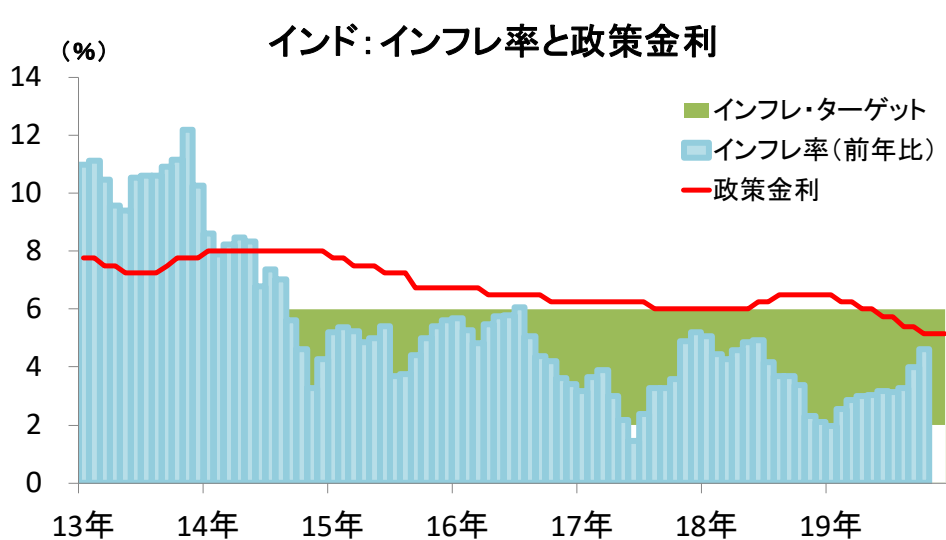
中国とインドの人口推移



出所: 米国勢調査局

- 生産年齢人口 (15-64歳) が多いことから、インドは一般的に経済成長率が高まるといわれている「人口ボーナス期」にあるといえよう
- さらに、30歳未満の若年層が総人口の半分以上を占めている。彼らは、将来の労働力や購買層として期待されており、インド経済の下支えとなろう
- 他方、インドの人口は中国に次ぐ世界第2位であるが、米国勢調査局によると2026年頃には中国を追い抜くと予想されている

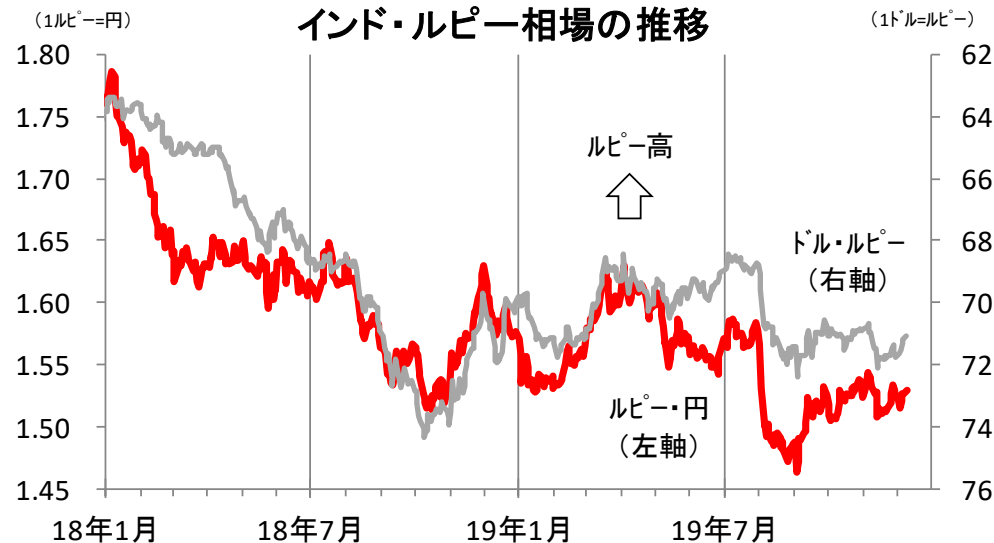
## 6. インド・ルピーと政策金利の推移



出所: インド中央統計局、インド準備銀行

直近値はインフレ率が2019年10月分、政策金利が2019年12月9日時点

※インフレ率は2014年12月分まで旧基準のデータを使用



出所: Refinitiv、直近は2019年12月9日時点

- インド中銀は今年に入り5回利下げを実施。12月会合では、追加利下げの余地があるとしながらも、物価動向などを踏まえて政策金利を据え置いた
- 政府は2019年9月に法人減税を発表。景気刺激と投資促進効果が期待されよう
- インド・ルピー相場は、目先、底堅い展開に。カシミール自治州を巡る、印パ関係の悪化は懸念材料であるが、世界的な金融緩和色の強まりや政府の積極的な財政政策などがルピー相場の下支えとなろう



## 重要な注意事項

### 免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記載されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<http://www.okasan.co.jp>)をご参照ください。

### 地域別の開示事項

#### 日本:

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」(もしくは目論見書及びその補完書面)または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

#### <有価証券や金銭のお預りについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預けになる場合は、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。加えて外国証券をお預けの場合には、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。ただし、当社が定める条件を満たした場合は当該口座管理料を無料といたします。

なお、上記以外の有価証券や金銭のお預りについては料金をいたしません。さらに、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円(税込み)を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

#### <株式>

- ・株式の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
  - ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.375%(税込み)の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭(仕切り)取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
  - ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
  - ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

#### <債券>

- ・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。

- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

#### <個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます(直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ではありますが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

#### <転換社債型新株予約権付社債(転換社債)>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

#### <投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。
  - お申込時に直接ご負担いただく費用:お申込手数料(お申込金額に対して最大3.85%(税込み))
  - 保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬(信託財産の純資産総額に対して最大年率2.254%(税込み))
  - 換金時に直接ご負担いただく費用:信託財産留保金(換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%)
  - その他の費用:監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません(外国投資信託の場合も同様です)。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

#### <信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託証拠金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

- 自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。
- 2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

### 岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

#### 香港:

本レポートは、香港証券先物委員会(SFC)の監督下にある岡三国際(亜洲)有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家(PI)に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際(亜洲)有限公司にお願いします。

#### 米国:

本レポートは岡三証券が作成したものであり、1934年米国証券取引所法に基づく規則15a-6に規定される米国主要機関投資家のみ配信されたものです。岡三証券は、米国内における登録業者ではないため、米国居住者に対しブローカー業務を行いません。本レポートで言及されている銘柄の売買注文は、アーバック・グレイソン社を通して執行いたします。

なお、本レポートは、受領者及びその従業員が使用することを目的として配信しております。

さらに、本レポートのアナリストは米国で活動をしていないため、米国のリサーチ・アナリストとして登録されておらず、資格も有しておりません。また、当該アナリストは、アーバック・グレイソン社または他の業者の関係者ではありません。したがって、当該アナリストは、米国金融規制機構(FINRA)規則の適用の対象ではありません。

#### その他の地域:

本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。

本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。

地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

(2019年10月改訂)